

- (19) I bid., p. 138.
- (20) I bid., p. 128.
- (21) Jackel, La France dans l'Europe de Hitler, op. cit., p. 26.
- (22) Hildebrand, op. cit., pp. 121—122.
- (23) 拙稿「パリ平和会議とフランスの安全保障問題」『軍事史学』(第四卷二号、一九六八年)
- (24) Jackel, Hitler in History, op. cit., p. 44.
- (25) André Simone, Les hommes qui ont trahi la France (Hier et Aujourd'hui, 1946.) (ハンズ・シモーン『私は弾劾する』羽田三吉・島谷逸夫訳、東邦出版社、一九七一年、一四頁)。
- (26) Georges Bonnet, Le Quai d'Orsay sous trois Républiques (Arthème Fayard, 1961), pp. 21—22.
- (27) René Schowk, op. cit., p. 50.
- (28) I bid., p. 51.
- (29) Edmond Vermeil, L'Allemagne contemporaine, social, politique et culturelle 1890—1950, (Aubier, 1953).
- (30) Pierre Angel, Les responsabilités hitlériennes dans le déclenchement de la Deuxième Guerre Mondiale, Revue d'histoire de la deuxième guerre mondiale, N°60, (Octobre, 1965), pp. 18—20.
- (31) I bid., p. 20.
- (32) René Schowk, op. cit., p. 53.
- (33) André Simone, op. cit., p. 36.
- (34) I bid., p. 88.
- (35) Général Beaufre, Le drame de 1940 (Plon, 1965). (交戦時態の貴重証言記録)

きるものと本気に思うのかね⁽³²⁾、あるいは、ポンセ大使の「ドイツはこの再軍備よりくる現在の経済的緊張を、あと一年続けることはできないのではないか⁽³³⁾」という当時の政策担当者の発言をどのよう⁽³⁴⁾に解釈するか。楽観論か自信論か。その頃、フランスに、まんえんしていた、平和主義か望観主義か。戦後処刑されたラヴァル首相は祖国フランスの裏切者か。レジスタンスの果たした役割——その英雄性は尊敬すべきであるが、過大評価はなかったか。逆に、宥和主義者、対独協力者の弁解、告白——人間の本音がでてくる——の再評価をおこなう。

(2) ジャック・ドロルツ、ルネ・シュオク等の仏独協調派のアプローチ。

(3) ヒルデブランドの指摘しているように、

一九三〇年代のヨーロッパ強国は、フランス対イタリア、イギリス・フランス対ソビエト⁽³⁵⁾、イギリス対フランスの利害対立が、ヒトラーの、プログラムの中で、巧みな機会主義——各個撃破の同盟政策に乗ぜられた。

この一九三〇年代の密室的同盟政策の考察。

ヒトラー時代の歴史の教訓は、統一ドイツが、その経済力、軍事力によってヨーロッパ大陸を支配したいという衝動『世界に冠たるドイツ帝国』(Deutschland über alles)を、再び、おこさないよう各国が協力して「ヨーロッパのドイツ」(六カ国外相会議での西ドイツ外相の発言)をつくり出していくことであろう。

以上の三つの点が、今後の統一ドイツの問題を考えていくうえで、参考になるのではないかと思われる。

註

- (1) 「中日新聞」(一九九〇年四月二十六日、夕刊)
- (2) 「朝日新聞」(一九九〇年四月二十七日、朝刊)
- (3) L'Express, N°2018 (16 Mars 1990), p. 40.
- (4) I bid., pp. 42-43.
- (5) René Schwok, *Interprétations de la politique étrangère de Hitler* (Presses Universitaires de France, 1987).
- (6) Klaus Hildebrand, *The Third Reich* (George Allen, 1984), p. 141.
- (7) I bid., p. 146.
- (8) Klaus Hildebrand, *German foreign policy from Bismarck to Adenauer* (Unwin Hyman, 1989) p. 125.
- (9) Eberhard Jäckel, *La France dans l'Europe de Hitler* (Fayard, 1968) p. 27.
- (10) I bid., p. 30.
- (11) I bid., p. 31.
- (12) I bid., p. 35.
- (13) Eberhard Jäckel, *Hitler in History* (Brandeis University Press, 1984), pp. 25-26.
- (14) I bid., pp. 26-28.
- (15) 前掲『ヒトラーと第三帝国』一四三頁。
- (16) Hildebrand, op. cit., p. 127.
- (17) I bid., p. 132.
- (18) I bid., p. 136.

恐るべき誤解の結果でなくして、客観的要素と主観的要因のみごとに結び付いた戦争であった。

この中で、アドルフ・ヒトラーの不吉なマスクが船首像に浮かんでいる⁽³¹⁾と述べている。

これらの、いわば西ドイツ歴史学の影響を受けた研究とは別に、特に、仏独協調の立場からのアプローチがある。

ジャック・ドロルツ (Jacques Droz) は『ドイツ史に対するフランスの歴史家』(Les historiens français devant l'histoire allemande) で「諸民族の協調には、フランスがドイツに抱いていた伝統的なイメージを、客観的、良心的に修正して、新しいヨーロッパ精神を生み出すことである」と述べ、一三五年間に五回の侵入の責任はドイツにあり、ヒトラー主義 (Hitlerisme) はナショナリズムと人種主義の宣伝の結果と見る「フランス国民の根強い考え方」を批判、(1) 権力への服従を説いたルター派とドイツ民主政治の問題、(2) プロシアの軍国主義と教育 (3) ドイツ人の民族意識を異常に高揚させた十九世紀の驚異的工業発展、を認めつつも、ドロルツはヒトラーの政策をドイツ史の連続と解釈せず、同じ階級に属するフランス人とドイツ人が健全な教育を受ければ、同じように、健全な行動をするであろう。ドイツでは、なぜ、フランスやイギリスのように、指導的役割を果たす中産階級が発達しなかったのか、この理由を示すのが、歴史家の仕事である、と述べている。

以上の概観から、フランスにおける、ヒトラー第三帝国の研究、とりわけ、ヒトラーの対外政策の研究は、西ドイツと比べると、は

るかに低調で、西ドイツの歴史学の研究成果に依存するところが多いといえよう。

おわりに

以上、ドイツ統一問題に付随して浮かび上って来た「過去の悪夢」といわれるヒトラーの対フランス政策を、現段階での西欧の研究成果を中心に考察してきた。

西ドイツの歴史学界では、ヒトラーの第三帝国がドイツ史の「連続」か「断絶」なのか、

また、ヒトラーの自律性、独自性をどこまで認めるべきかで、論争が活発である。

さらに、人種政策をめぐる論議もあり、ヒトラーをめぐる論争は、ドイツのナショナリズムと関連して、とどまるところを知らない。

しかし、ドイツ統一は進むであろうし、過去の亡霊だけに、しがみついてる訳にもいかない。独仏関係の歴史に何を学ぶのか。

これまでの考察から、

(1) 「フランス史から抹殺すべき恥辱の時代」といわれる、一九三〇年代の宥和政策、タブー視されていたドイツ軍占領下のフランス、特に、「対独協力者」(Collaborateur) の視点からの再検討。

例えば、ダラディエ (Daladier) 政府時代の一閣僚の「ヒトラーが『わが闘争』の通りにやるとしたところで、見込はない。実際政治家だからというのだが、ある政策が書物に書かれているようにで

5 ヒトラーはドイツ史の「連続」か「非連続」か ——フランスのヒトラー研究から

西ドイツの歴史学界では、ヒトラーの第三帝国について、ドイツ史の「連続」か「非連続」かの問題が活発に論議されている。

第三帝国について刊行される学術研究書の九〇パーセントは、フランス語圏からといわれる⁽²⁷⁾。

フランスの第二次世界大戦史研究において、レジスタンス、ヴィシー政権、対独協力についての研究は活発であるが、これに対して、ヒトラーの第三帝国の対外政策、対フランス政策に関する研究は、余り活発でない。

これには、次の三つの理由が考えられる⁽²⁸⁾。

(1) フランスにおけるアナル学派 (l'Ecole des Annales) の発達で、社会構造の歴史研究に関心が集中し、外交史や戦争史の研究が奮わなくなった。

(2) 国際関係史の正統派 (l'Ecole des relations internationales) ピエール・ルヌウヴァン (Pierre Renouvin) やデュロゼル (Duroselle) に代表される学派は、第二次世界大戦後の国際政治のリーダー、アメリカに関心を持ち、仏米関係の歴史研究を重視した。

(3) ヨーロッパにおける共産主義勢力の台頭、冷戦の脅威が起ることによって、フランスと西ドイツは接近するようになった。

ドイツ嫌悪の色彩が強い歴史の教科書による教育で、西ドイツとの協力が害われるのを恐れて、フランス政府は、「ドイツ講座」を制限し、ヒトラー第三帝国研究による「ドイツ嫌い」(Germanophobia)が増加しないように図った。

したがって、一九五〇年代のフランスでは、ヒトラー第三帝国の研究が、仏独接近の環境の中で制限を受け、その代りにコミュニスト系の歴史家の活躍が注目される。五〇年代後半、西ドイツの再軍備、北大西洋条約機構加盟等、アデナウアーの経済、軍事力の強化によるドイツ統一への強硬路線はフランスの警戒を高め、エドモン・ヴェルメイユ (Edmond Vermeil) による、ヒトラーのナチズムに、ドイツ人のイデオロギー的文化的な伝統をみだし、ナチズムの好戦性にドイツ史の連続を追求する「フランス国民の根強い考え」を反映した研究が刊行された⁽²⁹⁾。

ナチスによる被害体験を持つ、フランスの代表的な第三帝国研究の歴史家、トゥール (Tours) 大学のピエール・アンジェル (Pierre Angel) は、「ヒトラーは三つの使命をになって権力を行使した。(1) ドイツを社会革命から守る。(2) 恐慌で崩壊した経済を立て直す。

(3) 第二帝国の膨張政策を一層、強力、ダイナミック、そして、組織的に再開する⁽³⁰⁾」ことであったと指摘、ヒトラーがこれらの目的を達成するため、自律的に行動したことについて否定していないが、一方、新しい市場の獲得のため、ヒトラーを戦争に駆り立てた社会階層にも注目、この意味で、ヒトラーは、やはり、大資本家の「代理人」であったとし、「第二次世界大戦は、第一次世界大戦以上に、

れる対独強硬主義政策。

(2) 一九三四年末、バルトウー (Louis Barthou) からラヴァル (Pierre Laval) 外交への転換に象徴される対独宥和主義の台頭。

「一体、当時のフランス人はヒトラーの著作や演説を、よく調べていなかったのか⁽²⁴⁾とイエツケルを嘆かせたフランス人の中で、「ヒトラーの『わが闘争』の原本を削除されないまま読んだのは自分一人だ。ヒトラーに譲歩など、断じてあり得ない。そんな譲歩をとるなら、別のより激しい要求に直面する⁽²⁵⁾」と語ったルイ・バルトウーは、フランスでヒトラーの脅威をよく認識し、その対策を理解した最後の外交政策の代表者と評価されているが、一九三四年十月に暗殺される。

その後を、ファシズムを理解する唯一の政治家といわれた宥和主義者ラヴァルが受け継いだ。

当時、フランスのジャーナリズムで活躍していたアンドレ・シモーヌ (André Simone) はラヴァルを「バルトウーの仕事を破壊したばかりでなく、フランスの将来の敗戦に対する礎石を築いた。かれはヒトラーを助けて、ザールの人民投票で圧倒的な成功を収めさせた。ドイツの徴兵制でヒトラーがヴェルサイユ条約を公然と破壊することも許した⁽²⁵⁾」と述べているが、宥和主義者の特徴は、フランスの武力外交の劣勢を認識し、そのコンプレックスの下に対独讓歩に踏み切ることであった。

ミュンヘン (München, Munich) の宥和主義者ジョルジュ・ボネ (Georges Bonnet) は戦後の回想録で「一九三六年ラインの撤退を

甘受した時、一九三八年オーストリアの併合を許した時、ドイツの政策を積極的に阻止できる軍備がなかった。他の同盟国の援助なしで、フランスは戦えるのか。空軍の幹部は、フランス空軍は二週間で全滅するだと主張した。

もし、ミュンヘンの宥和がなければ、どの道、ヒトラーは戦争を始めたので、第二次世界大戦は一九三九年九月三日の代りに一九三八年十月一日に戦争になったであろう。そうすれば、フランスは負けて、一年早く、占領され、占領の苦痛は一年余分に続いたであろう⁽²⁶⁾と自らの苦衷の体験を、宥和主義者の論理で述べている。

以上に考察してきた、一九三〇年中頃、フランスにおける対独強硬論の衰退、対独宥和論の台頭は、ヒトラーの賭であり、フランスに真の政治家はいないと安心させたラインラントの進駐成功とともに、以後、ヒトラーのプログラム目標を遂行する上で、背後の脅威を著しく取り除くこととなった。

さらに、マジノ線 (Ligne Maginot) に閉じ籠る専守防衛のフランス軍は、ヒトラーの目には、ドイツと覇権を争う、かつての、ヨーロッパ大陸での最強国という面影はなかった。

イギリスの宥和政策に追従するフランスは、ヒトラーの対イギリス政策の一機能であり、ドイツ軍占領下のフランスは、もっぱら、供給国 (fournisseur) として略奪される運命になった。ヒトラーは、フランスをパートナーとも考えなかったし、フランス人の対独協力 (collaboration) も、決して信用はしなかった。

一九一八年の西部戦線のフランス・イメージのままであった。

そのねらいは、東方生活圏構想でロシアと戦争するために、フランスやイギリスと協定を結ぶ、ヒトラーの自己本意の、同盟政策の本心のあらわれであった。

したがって、フランスがヒトラーの東方政策の障害になるか、宥和政策を拒否する時は、常に、武力行使を「切り札」(ultima ratio)として考えていた。

フランスとの同盟もヒトラーのプログラム戦略の一機能であった。」

4 ヒトラーとフランス外交

以上の考察から、現段階での、ヒトラーの対フランス政策についての研究を展望することができた。

その結果、ヒトラーの対フランス政策は、一九二〇年代から三〇年代にかけて、著しく変化したことが理解された。

ヒトラーは第一次世界大戦中、西部戦線で戦いフランス各地を転戦したが、その直接体験から、フランスについては、いかなるイメージも得ず、ただ、一九一八年の敗戦と一八七〇——一八七一年の「英雄的大戦争」(La Grand guerre héroïque)から、フランス・イメージを形成したといわれる。⁽²¹⁾

この戦争イメージから形成したフランスは、ドイツ国民にとって許しがたい敵であり、フランスに奪われた領土は、すべてドイツに奪い返さなければならなかった。

一九二〇年代、『わが闘争』刊行以後、この考え方は変化し、フランスの位置は主敵から、東方政策遂行上の一手段とみなされるようになった。

しかし、ドイツの軍備不足とフランスの予防戦争を恐れて、一九三〇年代前半、ヒトラーは柔軟戦術の同盟政策により、フランスへの接近を図る。アルザス・ロレーヌの要求放棄の強調、政府・民間を通じての独仏協調への働きかけは衆知の事実であり、多くの資料も存在している。

一九四〇年四月、ヨゼフ・ゲッベルス (Joseph Goebbels) はドイツの新聞記者に「われわれは、これまで、ドイツの本当の目標について、相手に気づかれぬことに成功してきた。フランスは、われわれに危険地帯をやすやすと通してくれた。……われわれが準備し、フランスより一段と軍備ができた時、フランスは、われわれに宣戦した⁽²²⁾」と述べているが、この発言こそ、一九三〇年代のヒトラーの謎めいたフランス政策を解く鍵と思われる。

それでは、ヒトラーのフランス政策に対して、この時期のフランスはどのように対応したのであろうか。

第一次世界大戦後から第二次世界大戦にいたる「両大戦間期」のフランスの対ドイツ政策は、次のように特徴づけられる。

(1) ライン川国境論、ドイツ経済・軍備の制限、ドイツ西部国境を保障する英米仏同盟条約構想、東欧安全保障体制など、侵略者ドイツに対する安全保障体制を確立する。⁽²³⁾

クレマンソー (Clemenceau)、ポワンカレ (Poincaré) に代表さ

このような問題の解決は戦争では、できません。

これは、ただ、ヨーロッパの人々の平和と協力への努力にかかっています。』

会談中、ヒトラーは丁重、友好的であった。⁽¹⁸⁾

さらに、九月の同大使との会談では、再度、独仏協調を説き、アルザス・ロレーヌの要求を断念すると述べている。

十一月、フランス経済新聞編集長フェルナン・ド・ブリノン (Fernand de Brinon) の『わが闘争』の反フランス的表現について質問を受けた時、ヒトラーは「私の書物は獄中で書かれたから激しい非難と呪いの言葉で満ちた挑戦状である。私は迫害された使徒の憤りの気持で書いた。

しかし、この書物の政治上のプログラムとドイツ帝国首相としての、それとの間には、一つの根本的な違いがある。

野党的立場にある者が政権を掌握する時は、いつでも起るように変化と責任がある。

私は政治家として、言葉を通してではなく、行為、実行によって誤りを訂正する。

独仏協調を力説することで『わが闘争』の誤りを訂正できる⁽¹⁹⁾と答えた。

以後、ヒトラーは、リップントロップ、ボンセを通ずる外交チャネル、「ル・タン」(Le Tems)、「パリ・ソワール」(Paris Soir)、「パリ・ミイディ」(Paris Midi)等の幹部を通ずるジャーナリズム、独仏退役軍人会、特に、後に、ヴィシー (Vichy) 政権下のパリ駐

在ドイツ大使に任命されるオットー・アベッツ (Otto Abetz) の独仏文化交流による華々しい活動を通じて独仏協調への並々ならぬ傾倒を示している。

一九二〇年代の『わが闘争』の中で書かれた、フランスに対するヒトラーの考えと、ドイツ帝国の総統として、実際に、ヒトラーが追求した政策とを比較すれば、ヒトラーの態度は明らかに変化していた。

この変化はヒトラーが、絶えず、独仏関係をロシアに対するプログラム目標達成の一手段と見ていたことからきている。

そして、一九二〇年代においては、フランスはロシアを攻撃する前に、絶対に打倒すべき、ヨーロッパの最強国と考えていた。

しかし、一九三〇年代初頭のフランスの政情不安、消極的防衛思想は、東方政策を遂行する上で、フランスは、もはや、軍事的な脅威ではないと、ヒトラーは考えるようになった。

イエツケルの主張するように、ヒトラーの本心を隠す、単なる欺瞞的戦略と解釈するには問題があるように思われる。

それでは、ハンス・アドルフ・ヤーコブセン (Hans-Adolf Jacobsen) の主張しているように、この時期の独仏協調はヒトラーの本心であったのか。ヒルデブラントは、この見解にも否定的で、次のように解釈している。⁽²⁰⁾

「結局、一九三〇年代のフランスを味方に引き入れようとするヒトラーの意図はカモフラージュ作戦でも、ドイツが戦争を始めるため、フランスの警戒の目をくぐる、狡猾な心理作戦でもなかった。

3 クラウス・ヒルデブランド説

ヒルデブランドについて、義井博教授（名古屋市立大学）は「現在のドイツ連邦共和国でもっとも優れた少壮教授の一人として命名は高く、とりわけレーオポルド・フォン・ランケ以来のドイツの正統派政治史学の学風を受け継ぐ歴史家として知られている。最近の歴史学界は社会的アプローチの研究が盛んで、原著者はこの傾向と研究方法を知悉しているのにもかかわらず、なお伝統的な政治史学の重要性を強調し、政治史的研究方法に対する批判には種々再反論を表明しつつ、続々研究業績を発表¹⁵⁾と紹介しているが、一九八九年に刊行した『ビスマルクからアドナウアーのドイツ外交政策』(German foreign policy—from Bismarck to Adenauer)において、プログラムの中でフランスの占める位置について、イエツケルの主張を大筋においては認めているが、一九三〇年代のヒトラーの対フランス政策に対して、

「イエツケルの解釈には説得力があるように思われるが、しかし、十分に満足できるものでもない。例えば、ヒトラーがフランスに積極的に接近を図った政権掌握後から一九三六年頃までの、ヒトラーの種々の提案や政策は、『わが闘争』に述べた本心を隠す単なるカモフラージュであったのか。ヒトラーの友好的ヂェスチュアや発言は、フランス政府と国民を安心させ、油断させて、慎重に計画された戦争の準備をフランスに隠す心理作戦であったのだろうか¹⁶⁾と異

論を提出している。

ヒルデブランドによれば、一九二〇年代の『わが闘争』の刊行以後、ヒトラーのフランスに対する考え方は「東方ロシアに生存圏の獲得」という目標に決定的に影響され、それ以前のように、もはや、宿敵フランスに対する戦争は、それ自体が目的ではなくなった。

役所的な仕事に煩わされず、ひたすら、軍事的戦略的思考に耽ることができたヒトラーは、生存圏獲得のロシアとの戦争でその背後の脅威を取り除く必要から、軍事的にフランスを打倒する必要があると判断していた¹⁷⁾。

しかし、一九三三年ヒトラーは政権を掌握すると、西欧諸国が一致し、ドイツが国際的に孤立しては無力であることを理解して、グ・アンド・テイクの同盟政策を考えるようになった。

特に、フランスに対しては、『わが闘争』に述べた見解とは矛盾するような態度も示して、軟硬二重の複雑な政策をとり、機会主義者としての面目を、いかになく、発揮した。

ヒトラーのフランスに対する接近策は、はやくも、一九三三年四月八日、フランス大使フランソワ・ポンセとの会談に始まる。

『私（ヒトラー）は、わがドイツ政府が心から平和を望んでいることを強調します。

戦争は、たとえ、勝利をしても、得るものよりそれ以上に、多くの犠牲を強いるものと確信しています。ドイツの問題は、失業と経済危機から抜け出し、飢えている何百万人の人々に、食料を確保することにあります。

(Alsace-Lorraine) 返還を要求し、敗戦国ドイツを、最も厳しく監視していたフランスを主敵と考えていた。「ドイツにとって、不具戴天の敵はラインの対岸にあり、他の何処でもない」と語っていた。⁽⁹⁾

しかし、その後、ヒトラーは、一九二三年、フランスのルール(Ruhr) 占領、一九二四年、ランツベルク(Landsberg) 刑務所の服役中、『わが闘争』(Mein Kampf) の執筆、この間に、対外政策に対する考えを著しく修正したとイエツケルは述べている。⁽¹⁰⁾

(1) ドイツを敗戦に導いた『十一月の犯罪者』ユダヤ・ボルシェヴィキをドイツ対外発展と結びつけて考えるようになった。

(2) 列強の利害対立に巧みに食い込む同盟政策を重視する。

(3) 主敵はフランスからロシアに変わる。すなわち、「ドイツの人口は毎年九十万人づつ増加しているので、この解決策を探さない限り、遂には、ドイツは飢饉の状態に陥る。ドイツ民族を養う土地をヨーロッパに確保するとするなら、ロシアを犠牲にするしかないであろう」というヒトラーの東方生活圏構想により、フランスはドイツの主敵から「ドイツがロシアに生活圏を獲得するプログラムの戦争の脇役——ドイツ膨張の道の障害物」⁽¹²⁾に過ぎなくなった。

そして、イエツケルはヒトラーのプログラムを三つの段階に分け、フランスとの戦争を第二の段階に位置づけていた。

これによれば、⁽¹³⁾

(1) 国内での政権強化と再軍備。対外的には、イギリス、イタリアアとの同盟締結。こうすれば、依然として、ヨーロッパの強国

であるフランスとの決着も安心して実行できる。

(2) ドイツ膨張に最も反対の可能性ある国は、ヨーロッパの覇権を目ざしているフランスである。ロシアを攻撃している間に攻撃されないよう、ドイツの脇腹への脅威をなくすため、フランスは打倒されねばならない。フランスの打倒は、副産物として一九一八年のドイツ修正主義者たちの要求も満足させる。

(3) フランスとの決着後、ロシアに対する大征服戦争。ユダヤ・ボルシェヴィキで混乱に陥っているこの国は、孤立しているので、軍事的に征服は容易であろう。

政治的には画期的な意義を持つ戦争である。

そして、ヒトラーは以後、その生涯を通じて、最後まで、このプログラムを追求していった。もちろん、細部まで決めたスケジュールというものではないが、目標、優先順序、必要条件は明確に体系化されていた。

また、このプログラムを遂行させたヒトラーの「個人支配」の特徴は、通常、独裁者は共通の利益で結びついた特定の集団か階級により支持されるが、ヒトラーはこれと対照的に、利害の相対立する集団により支持され、その対立を巧みに利用したところにあった。

政府官庁、党諸機関、軍の競合、対立抗争の操作で、ヒトラーは自己の権力基盤の弱さを、逆に、強みに変えていった。

二者択一でなく、支持者の対立で、両者を無力化することによって、支配権力を維持できた。これが、イエツケルの解釈である。

これに対して、イエツケル (Jaekel)、ヒルグルーバー、ヒルデブランドに代表されるプログラム派 (Programmologues) は外交政策の研究を重視し、ナチス外交の最終決定権はヒトラーが掌握し、その世界観に基づいたプログラムの目標——東ヨーロッパにドイツの「生存圏」を獲得し、人種理論に基づく大帝国の建設——を段階的に遂行していったと主張する。

この両派の論争で目立つ論点は、ナチス第三帝国の政策決定にあたってヒトラーの独自の役割をどの程度まで、政策の諸問題に関与した種々の官庁諸機関との関連の中で認めるべきなのか、ということである。

確かに、一九七〇年代に入って活況を呈してきた「多頭制」理論の分析により、第三帝国の統治の混乱、政府官庁諸機関の対立抗争の実態にも多くの照明があてられ、その結果、過度のヒトラー中心主義史観が批判されるようになった。

しかし、ヒルデブランドはその著『ヒトラーと第三帝国』(The Third Reich) で「ヒトラーのプログラムは経済上の動機には、おおよそ関係なく練り上げられ、追求された。実業界がなんらかの要求をヒトラーの対外政策に行い、そのためにヒトラーがそのプログラムを変更したり、追加したりしたことを示す文書は一通もない。

(中略) 第三帝国の歴史は、宰相ベートマン・ホルヴェークが第一次世界大戦の初めに、「圧力集団」の陳情を、ヒトラー以上に考慮しなければならなかった帝政ドイツとは、根本的に違っていた⁽⁶⁾とし、現在の国際的な研究においても、対外政策におけるヒトラーの

「個人支配」(personal rule) を認める傾向が強いと述べている⁽⁷⁾。

さらに、同時代人の証言として、ヒトラー及び第三帝国の対外政策担当者、諸機関と深くかかわった駐独フランス大使フランソワ・ポンセ (Francois-Ponce) は「ヒトラーは、今や、全くドイツ国民を支配している。完全な支配権を行使している。ナチス諸機関と政府官庁の対立抗争の間で、巧みにバランスを維持し、かれらの反目を裁定している。ヒトラーの権力が問題になるようなことは全くない⁽⁸⁾」と本国外務省に報告していた。

以上、現在の研究状況の展望から、ヒトラーの対フランス政策を考察する時、「ヒトラー抜きが多頭制」理論では十分な解明ができず、ヒトラーが対外政策の決定的推進力であったとする、プログラム派の理論が研究の現段階では、最も有効と思われる。

以下、この理論にそって考察してみたい。

2 エバーハルト・イエツケル説

長年にわたりパリ大学でヒトラーの対フランス政策を研究した西ドイツの歴史家イエツケルは、ヒトラーほど、政権に着く前から、政権掌握後の政策目標を明確に述べていた支配者は、歴史上、恐らく存在しなかったであろうと述べているが、その目標とは、ヒトラー独特の人種理論に基づく大ドイツ帝国の建設であった。

一九二〇年代の初期まで、ヒトラーは当時の敗戦国ドイツでは、常識であったヴェルサイユ条約の打破、アルザス・ロレーヌ

さらに、同誌の世論調査は三十六パーセントのフランス人が統一によるドイツ強力国家の出現に不安を抱き、そのうち、七十七パーセントの人々はナチズムの、なんらかの形の復活を心配している。

フランス人はドイツ統一に、頭では賛成するが、賛成を口にするたびに胃がけいれんを起こし、ヒトラーの悪夢がよみがえると述べ⁽⁴⁾ている。

第二次世界大戦終了後、ほぼ半世紀を過ぎ、今だにフランス人の脳裏から消えないヒトラーの悪夢とは何であったのか。

ドイツといえば分立と離散が歴史の常態であって、強力な統一国家をドイツが目ざした時、常に、周辺諸国、特に、フランスと紛争を引き起こしてきたという通説がある。

強力なドイツ統一国家の出現は、フランスにとって悪夢になるのか。強力な統一国家、世界帝国を目ざしたヒトラーにとって、フランスはどのような位置を占めていたのか。

ヒトラーの対フランス政策を、現段階での西欧の研究成果を中心に考察してみたい。

1 ナチス外交研究の問題点

フランスに対するヒトラーの政策を追求するにあたって、ナチス外交の解釈をめぐる、若干の学派による論争を考察することが必要と思われる。

スイスのナチス外交の研究者ルネ・シュオク (René Schwok) は、

一九八七年ナチス外交の研究史を刊行⁽⁵⁾し、ナチスの対外政策の研究を、(1)悪魔理論——フリードリヒ・マイネッケ (Friedrich Meinecke)、『ルートヴィヒ・デヒオ (Ludwig Dehio)』(2)意図主義

論——アラン・バロック (Alan Bullock)、『修正主義論——A・J・

P・テイラー (Alan John Percival Taylor)、『フリック・フィッシャー (Fritz Fischer)』(3)プログラム派——トレヴァーロウパー (Hugh Trevor-Roper)、『アンドレアス・ヒルゲルバー (Andreas Hillgruber)』、『クラウス・ヒルデブランド (Klaus Hildebrand)』

(4)ファシズム論——ピエール・アンジェル (Pierre Angel)、『ハンス

ルウルリヒ・ヴェーラー (Hans-Ulrich Wehler)、『エルンスト・ノルテ (Ernst Nolte)』、『ティモシー・メイソン (Timothy Mason)

(5)多頭制理論——マルチン・ブロシャート (Martin Broszat)、『ハン

ス・モムゼン (Hans Mommsen)』の系列に分類している。

この分類で、ヒトラーのフランス政策の考察に重要なものは(3)のプログラム派と(5)の多頭制派の論争と思われる。

マルチン・ブロシャートやハンス・モムゼンに代表される多頭制 (Polycratique) の理論は、内政研究重視の立場から、ヒトラーを

総統国家 (Führer state) の混乱した多頭的権力構造が生み出した「弱い独裁者」と把え、自分の意図で、目標を持って自律的に行動した

というより、総統国家に内在していた諸勢力に突き上げられ、体制内危機を克服するため最後の土壇場に追いつめられて政策を決定し

たとし、この多頭的権力構造は対外政策にも適用できると主張している。

ドイツ統一とフランス

——ヒトラーの対フランス政策の解釈を中心に——

森 瀬 晃 吉

はじめに

第二次世界大戦後、特に、一九五〇年代の初以来、東西冷戦の脅威によるフランスとドイツ連邦共和国（以下、西ドイツと略称）の和解、協調は、かつての独仏関係の悪夢を解消し、その後四〇数年にわたる独仏協力は、大戦後の西ヨーロッパ復興の推進力になったといわれている。

一九九〇年四月、五十五回目を数える独仏首脳会談において西ドイツのコール（Kohl）首相は「ドイツ統一と欧州統合はメダルの表裏⁽¹⁾」と語り、これに合わせてフランスのミッテラン（Mitterrand）大統領も全面的に支持を表明、両国はドイツ統一とヨーロッパ統合の推進役として連携を強めていくことで合意した⁽²⁾という。

ベルリンの壁崩壊の一週間前、すでに、ミッテラン大統領は「私はドイツの統一について心配はしていない。歴史は前に進んでいる。

現実を見つめなければならぬ。統一へのドイツ人の願いは正しいもの⁽³⁾と思う」と見解を述べ、世界におけるヨーロッパの新しい役割のため、過去の悪夢を捨てて、仏独の協力を強調していた。

ヨーロッパ統合のイニシアチブを握ろうとするミッテラン大統領と、ドイツ統一のためにその力を借りたいコール首相の利害が一致した結果とも考えられるが、独仏首脳の子のいい合唱に、EC加盟国の一部に不満と不安が広がっているとも言われる。サッチャー（Thatcher）イギリス首相の表情は険しいという。

ミッテラン大統領ひざもとのフランスでも、大統領の発言とは裏腹に、ドイツ統一に不安と警戒心を隠さないフランスの世論を見逃すことはできない。

フランスの週刊誌『レクスプレス』(L'express) は三月十六日号に「フランス人はドイツ統一を恐れるのか」を特集し、ビスマルク（Bismarck）、独ソ不可侵条約の調印場面、ドイツ軍パリ占領行進の写真を掲載、過去の亡霊による恐怖を喚起している。